公益事業振興――NPO法人チャイルドライン支援センター

電話にあふれる心の痛み 被災地の子らに寄り添い支える

チャイルドラインは、18歳までの子どもの心にたまった訴えを受け止める専用電話だ。
開設から12年の現在、44都道府県74団体が共通のフリーダイヤル（0120-99-7777）で
ネットワークを組み、全国からの声に耳を澄ませる。
電話の受け手は、子育て一段落の主婦、定年後の男性、学生など、
それぞれの地域で研修を受けたボランティア約2300人。
毎日5時間の受け付けで、着信数は1日当たり600件を超える。

リングリング
プロジェクトを
訪ねて

明るく振る舞っていても…

3・11・東日本大震災後、被災地からの電話には、自分の力ではどうしようもない、子どもたちの心の痛みがあふれた。

「もうだめかと思った」「一人でいるのが怖い」「眠れない」「つらい、自分も死ねばよかった」―思い出しても体が震えるという地震、津波の記憶に加えて、肉親と死に別れた人々のことを思って、自分や家族の無事を喜ぶことが出来ない苦しみ。「着替えする場所がない」「泣き声やけんかしている声で、ゆっくり寝られない」など、時と共に気持ちがささくれ立つ避難生活のつらさもうかがえる。

「当初、テレビの取材などで、明るく健気に振る舞っている子どもの姿がありました。でも実際は、極度の緊張で感情が抑圧され、泣くこともできなかったと思います」。全国のチャイルドラインのネットワークをまとめる、東京の支援センター事務局長・太田久美さんは、報道では伝わらない被災地の心の闇を気遣う。

解決策を押し付けない

チャイルドライン開設のきっかけは、1990年代のいじめの顕在化だった。子どもの不満や怒りを受け止め、寄り添っていく手立てが必要ではないかと、ヨーロッパの先例を学んだ市民団体が呼びかけ、現在では超党派の国会議員連盟、企業、団体、行政などの幅広い支援を得て運営されている。

毎夕午後4時、各地のチャイルドラインの電話が鳴り出す。スタッフが受話器を取って、静かに語りかける。「どんな話でもいいよ」「ゆっくりでいいですよ」。

「秘密は守る」「どんなことでも、一緒に考えよう」「名前は言わなくてもいい」そして「切りたい時には切っていい」が約束。受け手は声の抑揚、相づちの打ち方、間合いにも気を配り、言葉を選びながら、会話を繋いでいく。「こうしたら」と解決策を示すことが目的ではない。「子どもが自分の心を整理する手助け」にとどめ、子ども自身が見つける答えを尊重する。

支援センターはこの夏、岩手、宮城、福島3県の子どもたちに、チャイルドラインの電話番号を記したカード約85万枚を届けた。

被災から半年、「震災後」という新たな「日常」に、隠れていたトラウマがあふれてくる、これからが本番なのだ。

（藤原まこと）

INTERVIEW

子どもは自力で歩き出す

NPO法人チャイルドライン支援センター・事務局長 太田久美さん

2児の母親として、都内から埼玉県朝霞市に越してきたのが、20数年前。全国的な文化サークル「子ども劇場」のグループに参加して、舞台鑑賞、言葉や体を使った表現活動、異世代が一緒に行うキャンプや遊びなど、子どもたちの自主的な活動に永年携わってきた。チャイルドラインの開設当初、スタッフに「子ども劇場」の関係者が多かった縁で、2001年、地元の埼玉県で「さいたまチャイルドライン」を立ち上げ、今も代表を勤める。

――子どもの自主性の尊重、といっても、大人はつい待てなくて、お手本を与えたくなりますが……

「例えば幼稚園くらいの子たちに、恐竜の卵になってみよう、と言うと、一生懸命いろんな卵の格好をするんです。そして、マイペースに卵がかえって子どもになって。じゃあ、みんな集まって大きな恐竜になってみようか、って声をかけてみる。小さい子が、一人ひとりパーツになって、一匹の恐竜を作るんですよ。次には、その恐竜を歩かせたり…子どもの作り出す力って、本当に大人の想像を超えてます」

――チャイルドラインに電話してくる子どもたちはどんな様子でしょう?

「『頑張ってね』ではなくて『よく頑張ってるよね』と言ってあげなければいけない子が多いんです。大人の競争社会に放り出されて、疲れ切り、自信を失っています。こんなに頑張っているのに、なんで認めてくれないんだ!と怒りを沸々とさせている子もいる。受け止め手のない怒りが、絶望につながらないか、とても心配になるんです」

――子どもの胸の内を聴くときに大事なことは?

「決して否定しないこと。でもそれは、子どもの言葉を鵜呑みにすることではありません。あれ?と思う事は、どうしてかな、と問い返す。それが誠実なコミュニケーションだと思います」

――これから震災・原発事故によるストレスが心配ですね。

「被災地や被災者だけが背負う問題ではないと思います。全国の大人たちが、わが子を心配する気持ちを、他の子ども達の幸せを望む気持ちへ広げていってほしい、と願っています」

電話に耳を澄ます
チャイルドラインのスタッフ

機械工業振興――一般財団法人造水促進センター

飲むにはきれいすぎる水もできます

不足する水をリユース

生命と暮らしの維持に欠くことのできない水。だが、地球上に存在する水の97%は海水で、淡水はわずかに3%しかない。しかも、すぐに利用可能な川、湖沼、地下水などになると、0・8%にすぎないといわれる。近年、人口増加や経済社会の発展、地球温暖化などに伴い、世界中で深刻な水不足が懸念されている。50年後には需要が3割増え、きれいな水や絶対量の不足のため、10億人がストレスを感じるという、国連開発計画の予測もある。

造水促進センターの技術を使った
サウジアラビアの海水淡水化装置

造水促進センターは昭和40年代、工業用水の需要が増え、地下水のくみ上げによる地盤沈下が目立ったころ、捨てられている工場廃水をきれいにして工業用水として再利用する技術開発のために設立された。「造水」とは耳慣れない言葉だが、英語でいえば「Water Reuse」。この地球上の貴重な水を、「再利用」することだ。

その後、海水の淡水化も手掛け、「逆浸透膜」を利用する技術の実用化に成功、その普及啓発にあたっている。現在では、世界中の水処理装置に使う膜は、日本のメーカーがシェア6割を誇るという。

人間の安全の根本

「逆浸透膜」とは、水の分子は透過するが、イオンや塩類などは通さないごく小さな孔が一面にあいた膜。現在は、酢酸セルロースやポリアミドといった化学材料でつくる。この膜で塩類濃度の高い水と低い水を仕切り、高い側に圧力をかけると、低い側に不純物が取り除かれた水が出てくる。

圧力をかけても破れにくくしたり、多量の水を連続的に処理するため、現在では、糸状に成型した膜（中空糸膜）やロールケーキのように巻いた膜（スパイラル膜）を使う。海水を安定的に大量に淡水化することができ、日本では日量五万トン、中東などでは数十万トンの能力を持つプラントもできている。作ろうと思えば、純度が高くきれいすぎて、飲んでもおいしくないほどの水もできるという。

さらに、造水促進センターでは、JKAの支援を受けながら、使用済みの淡水化用の膜を2次利用し、低いコストで下水を再生処理する実験をしている。これらは、うまく行けば地域経済の活性化にもつながると期待されている。

今世界では、水不足を背景に、海水の淡水化がビジネスとなっている。しかし、常務理事の秋谷鷹二さんは、個人的な思いですがと断りつつ、「水は人間の安全の根本のひとつ。世界には水がなければ、感染症で子どもたちが死んでしまうようなスラムもある。そんなところの水を、何とかしたいのです」と話している。

復興支援――東北工業大学

ニーズに合わせ仮設を「カスタマイズ」

軒先収納で居場所づくり

東日本大震災の被災者、百数十世帯が暮らす仙台市太白区あすと長町の仮設住宅。広場の片隅で、角材に曲尺（かねじゃく）をあてる若者グループがいた。東北工業大学工学部建築学科と安全安心生活学科の学生たち。作っているのは、植物を這わせる棚（パーゴラ）つきの縁台。収納ボックス兼用で、軒先に置いて夕涼みという仕掛けだ。

大工の心得がある住人が寄ってきて、アドバイスを始める。指導する新井信幸講師によると、「作業を表でやると住人と会話が生まれ、次に自分でやってみようかという人もでてくる。そこが大事です」。長町仮設住宅には、仙台市沿岸部の荒浜地区からまとまって入居しているほか、仙台市都市部の各所、南三陸町、石巻市、南相馬市などからも。高齢者や、一人暮らしの人も多い。家の外に何気ない居場所をつくれば、住民が顔なじみになり、新しいコミュニティーの土台ができるのでは――「軒先収納」には、そんな狙いも託されている。

モノクロ世界に色がつく

被災者には、津波で流され持ち物のない人や、家が壊れ家具持参で入居した人もいる。新井さんたちは、被災者のニーズに合わせて、仮設住宅の住み心地を改善する「カスタマイズ」を実施してきた。軒先収納のほか、押し入れに棚を付けたり、玄関先に庇（ひさし）を付けたり。触発されて、自分で立派な靴箱や玄関をつくった人もいる。だから、長町の仮設は、あちこち見た目が違って、いかにも人が住んでいる風情がある。通路のプランターには、キュウリやトマト、ナスが育つ。「農家の人が畑の土づくりをするように、仮設にも元の生活に近い環境づくりを」と新井さん。その先に、復興まちづくりが見える。

長町仮設での支援プログラムは、東北工大、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO長町まざらいんを中心に、関係者の協働で行われている。被災者の自発性と創造力を生かすため、「仮設カスタマイズ」のほか、復興先進事例を学ぶ「住まいまちづくりワークショップ」、コーヒーを飲みながらの気軽な交流「ふれあいサロン」などで構成される。

8月6日、集会所で開かれたサロンで、被災者が仙台名物七夕の飾り物を作っていた。短冊には、「人生七転八起」「今日も頑張る」などの文字。このひと月で「モノクロだった仮設世界に、少し色がついてきた」とは、支援メンバーの実感だ。

カスタマイズされた仮設の玄関。通路には手作りの野菜や花

作業する東北工大の学生たち

東日本大震災の被災地を応援しています

今回分の東日本大震災復興支援補助の募集は終了しました（次回募集の時期は未定）多数のご応募ありがとうございました。

平成23年度公益事業振興補助事業 東日本大震災復興支援補助

		事業者名	事業概要	都道府県
第1回（平成23年5月26日）東日本大震災復興支援補助 小計5件	1	(N)子どもの権利条約総合研究所	被災した子どもたちが意見表明・発信・参加できる仕組みの構築	東京都
	2	(一社)ピア	被災地域のがん患者等のウイッグ（かつら）のニーズ調査・支援活動	静岡県
	3	(認N)アレルギー支援ネットワーク	被災アレルギー患者・家族への支援	愛知県
	4	法政大学（サステイナビリティ研究教育機構）	被災市民調査の実施、仮設住宅エリアのニーズ調査	東京都
	5	(N)多言語センターファシル	被災移民のための情報発信（タガログ語）を通じた移民コミュニティのネットワーク作り	兵庫県
第2回（平成23年6月2日）東日本大震災復興支援補助 小計5件	1	(N)東北みち会議	「道の駅」による被災地域支援拠点、支援の仕組みの構築	宮城県
	2	(財)福島県労働保健センター	避難区域等における避難が困難な住民への健康調査の実施	福島県
	3	(N)グローバルヒューマン	被災者へのカウンセリング・生活再建支援活動	京都府
	4	早稲田大学理工学術院総合研究所	被災地（三陸地方）の地形調査	東京都
	5	北塩原村商工会	避難民受け入れ地域における震災復興イベントの開催	福島県
第3回（平成23年6月15日）東日本大震災復興支援補助 小計4件	1	(N)ワンワンパーティクラブ	被災者のペット（犬）一時預かり支援活動	静岡県
	2	東北公益文科大学	被災地の高齢者ケア施設への調査・支援活動	山形県
	3	(N)いわて景観まちづくりセンター	景観資源の被災状況の調査・報告活動	岩手県
	4	(N)アーバンデザイン研究体	「復興まちづくり」のための調査・提案活動	東京都
第4回（平成23年6月30日）東日本大震災復興支援補助 小計8件	1	(N)未来図書館	被災した児童・生徒へのキャリア教育支援（被災児童が各々より幸せに生きるための教育支援）に向けた現状調査	岩手県
	2	(N)全国美術デザイン教育振興会	被災者のメンタルケアを目的としたカウンセリング支援活動	東京都
	3	(公社)日本水産学会	三陸沿岸の湾の水質調査	東京都
	4	(N)映像記録	被災地域の復興基礎資料となる記録映像の撮影・制作活動	大阪府
	5	田村学園　多摩大学	被災地災害対応拠点としての「道の駅」調査・分析	東京都
	6	(N)よつくらぶ	「道の駅よつくら港」を拠点とした地域復興支援活動	福島県
	7	(N)日本アントレプレナーシップアカデミー	被災企業と支援企業のマッチング事業創出のための調査活動	大阪府
	8	(N)栄村ネットワーク	被災者自らが発信する被災・復興に関する情報誌の発行	長野県
第5回（平成23年7月14日）東日本大震災復興支援補助 小計6件	1	東北工業大学	仮設住宅地（長町）における仮設入居者への支援活動	宮城県
	2	(N)ひたちNPOセンター・with you	被災地（常磐地域）の市民、行政、企業のネットワークにかかる実態調査活動	茨城県
	3	(一社)社会応援ネットワーク	被災した子どもたちへの心のケアを目的とした冊子作成のための取材・調査活動	東京都
	4	松本大学 東日本大震災災害支援プロジェクト	被災地小学校（石巻市立大街道小学校）へのカウンセリング支援活動	長野県
	5	(N)日本リザルツ	被災者の生活・事業再建支援を目的とした調査活動	東京都
	6	(公社)日本フィランソロピー協会	企業人ボランティアの被災地派遣コーディネート活動	東京都
第6回（平成23年8月2日）東日本大震災復興支援補助 小計8件	1	(N)こころの応援団	群馬県内の避難者の心のケアを目的としたサロンの開催と送迎サービス活動	群馬県
	2	(N)いわて発達障害サポートセンター えぇ町つくり隊	被災地（陸前高田市）における発達障害児支援のための調査活動	岩手県
	3	(N)キッズドア	被災地（南三陸町）の子どもの心のケアを目的とした支援活動	東京都
	4	(N)杜の考房	被災地コミュニティ再興と被災者（高齢者）の心のケアを目的とした調査・支援活動	宮城県
	5	茨城大学工学部	被災地（茨城県）の街づくり計画への提案を目的とした調査活動	茨城県
	6	大学共同利用機関法人 国立歴史民族博物館	被災地（三陸地方沿岸部）の文化財の保全活動	千葉県
	7	(N)ゆうきの里東和 ふるさとづくり協議会	被災地（福島県東和地区）におけるエネルギー循環システムの構築を目的とした復興活動	福島県
	8	(N)農家のこせがれネットワーク	被災地（名取市、白石市）の農業復興支援及び交流活動促進事業	東京都

※この内示は、平成23年8月2日現在のものです。最新の内容はhttp://ringring-keirin.jpをご覧下さい。